

2025 年 10 月 24 日 全 4 頁

中国：新 5 力年計画の鍵は強国と自立自強

基本方針は現 5 力年計画を踏襲、構造問題の改革意欲は低下？

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国共産党第 20 期中央委員会第 4 回全体会議（4 中全会）が 2025 年 10 月 20 日～23 日に開催され、2026 年から始まる第 15 次 5 力年計画の基本方針を決定した。①現代的産業システムを構築し、実体経済の基盤を強固にする、②高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する、③強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する、ことが上位に掲げられた。
- 第 15 次 5 力年計画の基本方針と、2021 年～2025 年の第 14 次 5 力年計画のそれを比較すると、多少の順番の入れ替えはあるが、内容はほとんど変わらない。方針がぶれないとの評価も可能であろうが、構造問題を抜本的に「改革」しようとの意気込みはあまり感じられない。喫緊の課題である不動産不況に関する言及は、「不動産の高品質な発展を促進する」とあるのみであった。

4 中全会閉幕、第 15 次 5 カ年計画の基本方針を決定

中国共産党第 20 期中央委員会第 4 回全体会議（4 中全会）が 2025 年 10 月 20 日～23 日に開催され、2026 年から始まる第 15 次 5 カ年計画の基本方針を決定した。

第 15 次 5 カ年計画期間中の成長率目標が設定されるか否かは、2026 年 3 月の開催が予想される第 14 期全国人民代表大会（全人代）第 4 回会議で判明するが、2021 年～2025 年の第 14 次 5 カ年計画に続き、設定されない可能性が高い。2020 年 10 月の第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（5 中全会）で習近平総書記は、「2035 年までに GDP や 1 人当たり収入を（2020 年の）2 倍にすることは完全に可能である」などと発言した。2021 年～2025 年が平均 5.4%程度（2021 年～2024 年の実績は平均 5.5%、2025 年の大和総研の予測は 4.9%）とすれば、2026 年からの第 15 次 5 カ年計画期間中は平均 4.7%（目標としては 4.5%～5.0%）、2031 年からの第 16 次 5 カ年計画中は 4.1%（同様に 4.0%以上）で達成できる計算だ。しかし、人口減少に伴う総需要減退や過剰投資・債務問題などにより、中国経済の中長期的な成長力は低下しており、上記のようなやや高め成長率目標にコミットするのは極めて困難になっている。

第 15 次 5 カ年計画の基本方針

2025 年 10 月 23 日の夕方に 4 中全会のコミュニケが発表された。これは 5,000 文字強の簡潔なものであり、詳細は後日発表される「全文」を待つ必要がある。

コミュニケによると、第 15 次 5 カ年計画では、以下の 12 項目が重点とされた。

- ① 現代的産業システムを構築し、実体経済の基盤を強固にする、
- ② 高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する、
- ③ 強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する、
- ④ 高水準の社会主義市場経済体制の構築を加速し、高品質な発展の動力を増強する、
- ⑤ 高水準な対外開放を拡大し、協力・ウィンウィンの新局面を切り開く、
- ⑥ 農業・農村の現代化を加速し、農村の全面的な振興を着実に推進する、
- ⑦ 地域経済の配置を最適化し、地域の調和のとれた発展を促進する、
- ⑧ 全民族の文化の革新・創造の活力を引き出し、社会主義文化を繁栄・発展させる、
- ⑨ 民生の保障・改善を強化し、人々の共同富裕を着実に推進する、
- ⑩ 経済社会発展の全面的なグリーン（エコ）化転換を加速し、美しい中国を建設する、
- ⑪ 国家の安全システムと能力の現代化を推進し、さらに高水準な安全な中国を建設する、
- ⑫ 建軍 100 周年（2027 年）の奮闘目標を期日通りに実現し、国防と軍隊の現代化を高い品質で推進する。

以下では、第 15 次 5 カ年計画の基本方針で上位に掲げられた①～③と、不動産市場にかかわる⑨について、コメントする。

前記①の「現代的産業システムを構築し、実体経済の基盤を強固にする」では、「実体経済に重きを置き、スマート化、グリーン化、融合化の方向性を堅持し、製造強国、品質強国、宇宙強国、ネットワーク強国の建設を加速し、（中略）先進製造業を中核とした現代的産業システムを構築する」としている。

キーワードは「強国」であり、中でも重視されるのは、「戦略的新興産業」と「未来産業」だ。「戦略的新興産業」は、省エネ・環境保護、新世代情報技術、バイオ、ハイエンド設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車、デジタルクリエイティブ産業と関連サービス、「未来産業」は、製造、情報、材料、エネルギー、（宇宙）空間、ヘルスケアのそれぞれの先端分野であり、第 15 次 5 カ年計画の期間中もこうした産業への投資は増加する可能性が高い。

前記②の「高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する」のキーワードは科学技術の「自立自強」である。これは、第 14 次 5 カ年計画でも国家発展の戦略的支柱と位置付けられ、傾斜的な投資が実施された。今後も米中摩擦、とりわけハイテク覇権争いが激化する中で、自主開発や自力更生の動きが一段と強まることになろう。

「新質生産力」は、イノベーション駆動による高技術、高効率、高品質という特徴を備えた先進的な生産力とされる。これは、2023 年 9 月に習近平総書記が黒龍江省を視察した際に初めて言及した比較的新しいキーワードであるが、新たに特別なことが始まっているわけではない。

前記③の「強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する」のキーワードは「国内大循環」と「全国統一大市場」だ。「国内大循環」は 2020 年 5 月に打ち出された概念で、中国の巨大市場と需要の潜在力という強みを活かして、調達・生産・流通・消費の各分野においてさらに多くを国内市場に依拠し、経済の良好な循環を作り上げるとしている。

「全国統一大市場」の建設は、財やサービスの市場が省ごとに分断されやすい状況の打破を狙ったものであろう。地方政府が全ての産業を自前で揃えようとするために、重複投資や過剰生産能力が生じやすく、当該産業・企業を保護するために、設備や企業の淘汰も起こりにくい。これによって「ゾンビ企業」が生き永らえ、銀行の（潜在的）不良債権が増加する温床にもなっている。こうした状況を如何にして改善・解消していくのか、具体的な政策が待たれるところだ。

4 年以上にわたり続く不動産不況に関する言及は、基本方針⑨の民生の保障・改善の中で、「不動産の高品質な発展を促進する」とあるのみであった。

実は、第 15 次 5 カ年計画の基本方針と、2021 年～2025 年の第 14 次 5 カ年計画のそれを比較すると、多少の順番の入れ替えはあるが、内容はほとんど変わらない。方針がぶれないとの評価も可能であろうが、構造問題を抜本的に「改革」しようとの意気込みはあまり感じられない。

(参考) 第14次5カ年計画(2021年～2025年)の基本方針

- ①イノベーション駆動による発展を堅持し、発展の新たな優勢を全面的に作り上げる
- ②現代的産業システムの発展を加速させ、経済システムの最適化・アップグレードを推進する
- ③強大な国内市場を形成し、新たな発展の枠組みを構築する
- ④改革を全面的に深化させ、ハイレベルな社会主義市場経済体制を構築する
- ⑤農業・農村の発展を優先し、農村振興を全面的に推進する
- ⑥国土空間配置を最適化し、地域の調和のとれた発展と新型都市化を推進する
- ⑦文化事業と文化産業を繁栄・発展させ、国家による文化ソフトパワーを高める
- ⑧グリーン（エコ）発展を推進し、ヒトと自然の調和のとれた共生を促進する
- ⑨ハイレベルな対外開放を実行し、協力・ウィンウィンの新たな局面を開拓する
- ⑩国民の生活の質を改善し、社会建設のレベルを引き上げる
- ⑪発展と安全を一体化し、よりハイレベルでの国家の安全を構築する
- ⑫国防と軍隊の現代化を加速させ、富国・強軍を実現する

（注）新型都市化とは、農村から都市への単なる出稼ぎではなく、農村戸籍から都市戸籍への変更を含む、都市への定住を想定した都市化のこと

（出所）中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議コミュニケより大和総研作成